

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 24 第 186 回国会第 13 号

2 月 24 日（月）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 松本 純君（自民）（理事森山裕君今 24 日委員辞任につきその補欠）

## 2 平成 26 年度一般会計予算

### 平成 26 年度特別会計予算

### 平成 26 年度政府関係機関予算

- ・復興・災害・行革等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、下村国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当）、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当）、山本国務大臣（海洋政策・領土問題担当）、森国務大臣（女性活力・子育て支援担当）及び稲田国務大臣（行政改革担当）並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）年金積立金管理運用独立行政法人理事長 三 谷 隆 博君

- ・各案審査のため、山梨県に派遣された委員を代表して林幹雄君から、鹿児島県に派遣された委員を代表して塩崎恭久君から、それぞれ報告を聴取しました。

## 3 分科会設置に関する件

- ・平成 26 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 福 井 照君（自民）

- ・国土強靱化の現状、今後の課題及び基本理念について、古屋国土強靱化担当大臣に伺いたい。
- ・国土強靱化はアベノミクスを地方に展開するための最適なツールになると考えられるが、国土強靱化の地方展開について、古屋国土強靱化担当大臣の所見を伺いたい。
- ・国土強靱化推進本部長である安倍内閣総理大臣の国土強靱化に向けた決意を伺いたい。

### 高 木 美智代君（公明）

- ・2 月 14 日から関東甲信越地方を襲った豪雪災害に関し、立往生し放置された車両を緊急時に撤去できるよう対応を検討すべきと考えるが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊の被災地への派遣要請権限は原則として都道府県知事にあるが、市町村長が直接国へ要請できるようにする等複数の要請ルート構築を検討すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・福島県では震災関連死が直接死を上回った。その防止策として、避難者には復興の主体となって仕事をしてもらい、生きがいを持ってもらうべきと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。

### 黄川田 徹君（民主）

- ・来月 11 日で東日本大震災の発災から 3 年が経ち、復興集中期間である 5 年間も半分以上経過したが、被災地での復興事業の取組状況と今後の課題について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地では土地の取得処分が障壁となり高台移転や土地の嵩上げ事業が難航しているが、東日本大震災復興特別委員会での議論を重ね、制度設計を改めることで同事業の促進を図るべきではないか。
- ・当初は全員帰還を目標としていた福島の帰還方針の転換について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### 大 串 博 志君（民主）

- ・先般、甘利 T P P 担当大臣が訪米したが、日本側から訪

米することが交渉上得策であったと考えるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・TPPに関する現在の日米交渉は、攻めるべきところを攻め切れず譲るところは譲ってしまっており、極めて拙劣な交渉となっているのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率の引上げを控えて、行政改革を一層進めなければならぬところであるが、現状は行政改革の取組が緩んでおりねじを締め直す必要があるのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 長 妻 昭君（民主）

- ・国民年金加入者のうち会社に勤めている等で厚生年金に加入できる者についてのサンプル調査を実施し、厚生年金未加入問題及び国民年金未納問題の解決のきっかけにすべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）における年金の運用を成長への投資につなげると安倍内閣総理大臣はダボス会議で発言したが、元本が保証されないハイリスクな運用はまず国家公務員共済組合連合会の年金運用で試行すべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・派遣労働者への安全教育の抜本的な見直しが必要と考えるが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、派遣労働は一時的かつ臨時的との認識なのか、安倍内閣総理大臣及び田村厚生労働大臣に伺いたい。

### 山 井 和 則君（民主）

- ・今回の豪雪対策では初動の遅れが指摘されているが、農業被害への対策や補償等の必要性について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・2013年下半期の実質賃金上昇率は消費者物価の上昇もあり、過去4年間で最低の-1.3%となっている。今年4月には消費増税もあり国民の一層の負担増が予想されるが、物価上昇率を上回る賃金上昇はいつ達成されるのか。
- ・非正規労働者やパート労働者が増加する中で、今国会提出の労働者派遣法改正案により、生涯に亘り同形態での雇用を余儀なくされる労働者が増えることはないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 小 熊 慎 司君（維新）

- ・東日本大震災からの復興を加速させるため、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業を被災地で開催すべきではないか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する風評被害

について、放射線情報を相対的に比較するなど、国内外への発信について、消費者の理解を促進するよう、更なる努力が必要ではないか。

- ・事故が完全に収束していない原発施設の危険性を踏まえて、帰還困難区域の見直しを行うべきと考えるが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。

### 谷 畑 孝君（維新）

- ・経済成長に対する安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。また、成長戦略における国家戦略特区の位置付けについて、新藤国家戦略特別区域担当大臣に伺いたい。
- ・厚生労働省及び内閣府といった巨大な官庁の在り方を見直す必要があるのではないか。
- ・精神疾患における病床及び医師・看護師の配置基準が低い現状は問題ではないか。この特例を廃止し、一般疾患並みの基準に引き上げる必要があるのではないか。

### 西 野 弘 一君（維新）

- ・公の業務を減らすための国家公務員制度の改革、教育に関する国民の選択肢を増やすための教育バウチャー制度の導入や育児に関する選択肢を増やすための保育バウチャー制度の導入の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 小 沢 鋭 仁君（維新）

- ・今冬の豪雪による被災農家へのビニールハウス撤去に要する経費助成等の支援策は、スピード感をもって取り組むことが必要であると考え、林農水産大臣の見解を伺いたい。
- ・今冬の豪雪による災害に対して特別交付税を交付する必要があると考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法に緊急事態に関する条項がないため、大規模災害などの緊急事態に備え、憲法を改正して同条項を設ける必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 柏 倉 祐 司君（みんな）

- ・東日本大震災の際に行政機関が深刻な被害を受け、迅速な対応ができなかったことを考えると、危機管理対応を一元的に行う危機管理庁の創設が必要であると思うが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・大規模災害時は組織的な救助体制が整うまで時間がかかることから、地域における防災コミュニティが重要となるが、政府は同コミュニティの構築に向けてどのような取組をしているのか。
- ・被災地で医療活動を効率的に行うには災害医療コーディネ

ネーターの役割が重要であるが、災害医療コーディネーターは全国でどれくらい設置されているのか。また、その設置の重要性について田村厚生労働大臣の認識を伺いたい。

### **椎 名 毅君（結い）**

- ・政府主催で竹島返還要求大会を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・トレンチ内の高濃度汚染水対策は重要な課題であるが、その現状と今後の対策について、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・流入地下水をコントロールするために凍土壁方式だけでなく空堀などを設けることや、原子炉格納容器の冷却に当たり空冷化等の技術活用も検討すべきだと考えるが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。

### **高 橋 千鶴子君（共産）**

- ・過去の教訓を生かした災害時の情報伝達等の迅速化の必要性について、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・東京オリンピックの準備が進む中、東日本大震災の被災地が取り残されるとの懸念がある。安倍内閣総理大臣は、被災地の復興を最優先にすることを明確にして欲しい。
- ・東日本大震災の被災地において地権者の行方不明などで土地収用が進んでいない現状を改善するため、土地収用の迅速化のための特例措置が必要なのではないか。

### **小宮山 泰 子君（生活）**

- ・「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議」に専門家だけでなく被災した子どもの母親などの当事者を入れて意見を聴くべきではないか、石原環境大臣に伺いたい。
- ・公共工事設計労務単価の改定の理由について、太田国土交通大臣に伺いたい。また、設計労務単価の改定だけでなく、公契約法の制定等の対策が必要ではないか、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地の復興を進めるため、地図整備事業の取組をより強化すべきではないか、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。